

前回定例会（令和元年5月8日）以降の主な動き

令和元年6月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました【5月21日公表】
（取組概要）

1. 国民運動の展開
2. 産業界（関係団体、関係業界等）、地方公共団体、NPO等に対する周知及び協力要請
3. 政府としての取組

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1)【インタビュー】「地熱開発を進めていくためには、地域との共生が何より大切」-小椋 伸幸氏（後編）【5月9日公開】
- (2)「パリ協定」のもとで進む、世界の温室効果ガス削減の取り組み① 各国の進捗は、今どうなっているの？【5月14日公開】
- (3) LED照明器具も「省エネ基準」の対象に～先進技術にも対応するトップランナー制度【5月21日公開】
- (4)「パリ協定」のもとで進む、世界の温室効果ガス削減の取り組み② ～日本の目標と進捗は？【5月23日公開】
- (5)「パリ協定」のもとで進む、世界の温室効果ガス削減の取り組み③ ～GHG削減が進展する英国【5月28日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第7回）【5月10日開催】

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第7回は、取り引きの多様化に対応した電気計量のニーズとその論点等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会（第3回）【5月16日開催】

- ・脱炭素化社会を実現するにあたり、電力インフラのレジリエンス向上、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制の構築について検討を行う。
- ・第3回は、北本連系線の増強、電力ネットワークの形成及び負担について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第18回）【5月28日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第18回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、適正な市場メカニズムと需給確保のあり方等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第32回）【5月31日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第32回は、中間とりまとめ等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第8回）【6月5日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第8回は、熱量バンド、二重導管規制に係る変更・中止命令の判断基準等について議論。

●総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会（第4回）《6月7日開催予定》

- ・脱炭素化社会を実現するにあたり、電力インフラのレジリエンス向上、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制の構築について検討を行う。
- ・第4回は、系統形成の在り方について、災害を踏まえた電力レジリエンスの強化に向けた取組について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／バイオマス持続可能性ワーキンググループ（第2回）【5月27日開催】

- ・バイオマス発電に特化した固定価格買取制度の在り方を検討。
- ・第2回は、バイオマス発電燃料持続可能性確認、バイオマス液体燃料発電における燃料の持続可能性等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ（第1回）【5月27日開催】

- ・平成30年度の工場等判断基準ワーキンググループにおいて提示されたベンチマーク制度の見直しについて検討を行う。
- ・第1回は、ベンチマーク制度（議論の背景）、海外諸国のエネルギー消費効率関係制度の紹介、見直しの方向性について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第14回）【5月30日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第14回は、太陽光発電協会等の関係団体からの資料提出、再生可能エネルギー政策の再構築に向けた当面の対応等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／自動車判断基準ワーキンググループ（第8回、国土交通省と合同会議）【6月3日開催】

- ・重量車（車両総重量3.5t超の乗用自動車及び貨物自動車（乗用自動車にあつては、乗車定員10人以上のものに限る。））の新たな燃費基準について検討を行う。
- ・第8回は、燃費基準値、目標年度等について議論。

○乗用自動車の新たな燃費基準値等の提示【6月3日公表】

- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）（省エネ法）」に基づく新たな燃費基準値は2030年度を目標年度とし、2016年度実績と比較して、32.4%の燃費改善となります。

●総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ（第2回）《6月6日開催予定》

- ・太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する検討。
- ・第2回は、発電事業者等からのヒアリング。

※インターネット配信あり。

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/taiyoko_haikihyo_wg/index.html

●総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第15回）《6月10日開催予定》

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第15回は、有識者からのヒアリング等。

●水素・燃料電池プロジェクト評価・課題共有ウィーク《6月17日～21日開催予定》

- ・2019年3月に策定された「水素・燃料電池戦略ロードマップ」実現のため、「水素・燃料電池プロジェクト評価・課題共有ウィーク」を開催（NEDOと共催）。
- ・本ウィークでは、①ユーザー業界の共通課題を把握するとともに、②実施中のNEDOプロジェクトの進捗状況を評価し、上位3割程度を公表、③これらのユーザー共通課題とプロジェクト進捗状況を踏まえて、次年度以降の予算計画も含めて日本の技術開発の方向性はどのようにあるべきか検討し、最終日には経済産業省水素・燃料電池技術開発戦略を発表する。

4. その他

●総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会（第27回）《6月6日開催予定》

- ・資源・燃料施策の諸課題について審議を行う。
- ・第27回は、資源・燃料政策の検討状況と今後の課題（報告書）、バイオ燃料の導入に係る高度化法告示の検討状況等について議論。

（以上）